



無担保コール ON 金利はレンジを小幅に切り下げ

1. 国内経済情勢

（経済・景況判断）

18日に発表された2022年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、前期比 $\Delta 0.2\%$ （年率換算 $\Delta 1.0\%$ ）と2四半期ぶりのマイナスとなった。政府は25日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる」とし、前月にあった「…新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で…」の文言を削除した。同日に発表された3月の景気動向指数（CI一致指数、改定値）は、97.5（前月比 $+0.7$ ポイント）と前月から上昇、また基調判断は「改善を示している」で前月から据え置かれた。

4月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比 2.1% の上昇（前月は 0.8% の上昇）となり、日銀が「物価安定の目標」とする 2% を上回った。上昇幅が前月から大幅に拡大したのは、前年にあった携帯電話通信料金の引き下げの影響が剥落したことが主因。

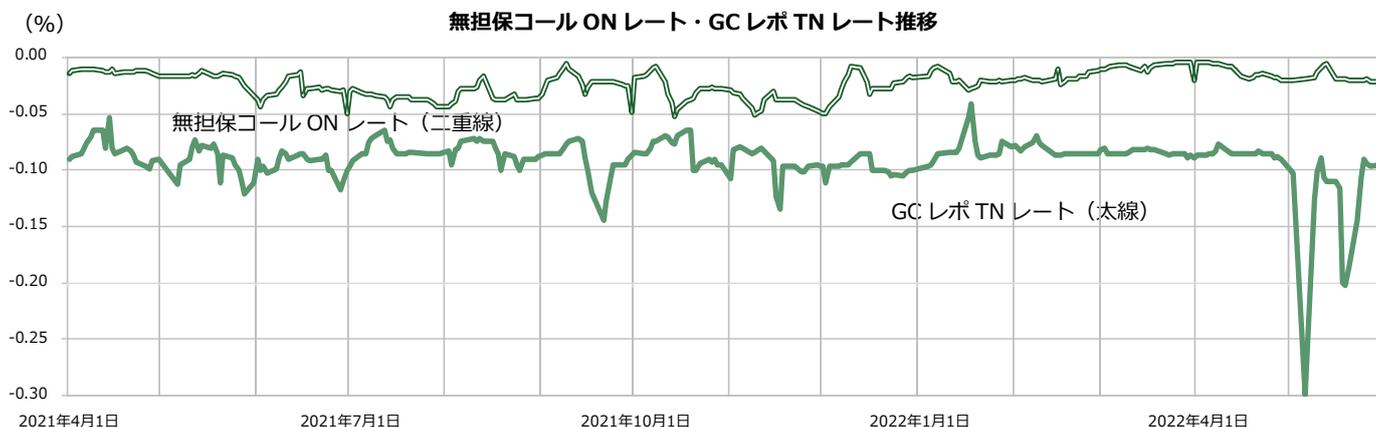
2. 短期金融市場の動向

（5月の短期金融市場動向等）

5月の無担保コールO/N加重平均金利は月初 $\Delta 0.020\%$ からスタート。積み最終日が近づくにつれて徐々に上昇し、 $\Delta 0.01\%$ を上回る日もあった。新積み期入り後は再度 $\Delta 0.02\%$ 前後で推移した。なお、27日の無担保コール市場残高は20兆8,619億円と3月25日以来の20兆円超えとなった。債券レポ市場は $\Delta 0.15\sim\Delta 0.08\%$ の幅広いレンジで取引された。東京レポ・レート（T+1ベース）は月初 $\Delta 0.133\%$ で始まったが、その後は $\Delta 0.10\%$ を上回る水準で推移し、4月積み期は終了。新積み期入り後は一時的に $\Delta 0.146\%$ まで低下する日もあったものの、概ね $\Delta 0.10\%$ 前後で推移し、 $\Delta 0.092\%$ で越月した。新発TDB3M物はレポレート低下の影響や底堅い玉確保ニーズが見られたが、27日入札の1083回債は平均落札利回り $\Delta 0.1050\%$ 、最高落札利回り $\Delta 0.0982\%$ とやや低調な結果となった。TDB買入オペは11日・17日・26日・31日にそれぞれ5,000億円オファーされた。CP市場では、市場残高が月中は25兆円台で推移し、月末にかけて26兆円台まで増加。レートは前月同様に浅いマイナスから 0% 近辺となった。CP等買入オペは12日・26日に各4,000億円オファーされ、26日実施分は按分レート $\Delta 0.002\%$ 、平均落札レート $+0.003\%$ となり、平均落札レートがプラスとなるのは2020年4月ぶり。なお、前日の日銀金融政策決定会合で決定された「連続指値オペの運用の明確化」によって今月は毎営業日指値オペが実施されたが、応札はゼロであった。

（6月の短期金融市場見通し）

6月は基準比率変更やコロナオペ残高減少によるマーケットへの影響が注目される。無担保コールO/N物金利は横ばいから低下方向を見込む。債券レポ市場は積み最終日に向けた投資家の資金需要や6月末越えのレート推移に注目したい。短国市場では他市場からの影響や参加者の玉確保ニーズ、日銀のTDB買入オペのスタンスに注目。CP市場は5月と横ばい圏でのレート推移を予想する。CP等買入オペは9日・27日に各4,000億円のオファーが予定されている。また、6月の長期国債買入れ予定は買入回数、1回当たりの買入金額ともに5月から据え置かれた。



3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 3・4 日の定例会合で、FF 金利の誘導目標レンジを 50bp 利上げし 0.75~1.00% とすることと、量的引き締め (QT) について保有資産の減少額上限を、当初 3 か月は米国債で月間 300 億ドル、モーゲージ債等で月間 175 億ドルとする (それ以降は倍増) ことを決定した。会合後の記者会見で、パウエル議長は、あと 2 回程度の 50bp の利上げを示唆した ("Assuming that economic and financial conditions evolve in line with expectations, there is a broad sense on the Committee that additional 50 basis point increases should be on the table at the next couple of meetings.") 一方で、75bp の利上げ幅については否定的な見解を示した ("So 75 basis point increase is not something the committee is actively considering.")。

(経済・景況判断)

米国では 4 月の ISM 製造業景況感指数が 55.4 (前月比△1.7 ポイント) と下落し、2020 年 7 月以来の低い水準を記録した。景気判断の分かれ目となる 50 は 23 か月連続で上回った。4 月の雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は 42.8 万人の増加 (前月も 42.8 万人の増加)、(2)失業率は 3.6% (前月と変わらず)、(3)時間当たり平均賃金は前月比 0.3% の増加 (前年同月比では 5.5% の増加) となった。

4 月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は 55.5 (前月比△1.0 ポイント) と、こちらは 2021 年 1 月以来の低い水準を記録した。一方 4 月の中国の財新/マークイット製造業 PMI は 46.0 (前月比△2.1 ポイント) と下落し、2 か月連続で 50 を下回った。

4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国等
		国債入札等	
6月1日			ISM 製造業景況感指数 (5月)
2日		10年利付国債、交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	ADP 雇用統計 (5月)、製造業新規受注 (4月)
3日		国庫短期証券 (3か月)	雇用統計 (5月)、ISM サービス業景況感指数 (5月)
6日			
7日	景気動向指数 (4月速報)	30年利付国債、交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	
8日	GDP (1-3月期 2次速報)		
9日		国庫短期証券 (6か月)、流動性供給入札 (5~15.5年)、エネルギー対策特別会計借入金 (12か月)	ECB 金融政策理事会
10日		国庫短期証券 (3か月)	消費者物価指数 (5月)
13日			
14日	鉱工業生産指数 (4月確報)	国庫短期証券 (6か月)、流動性供給入札 (15.5~39年)	生産者物価指数 (5月)
15日	機械受注 (4月)	国庫短期証券 (1年)	小売売上高 (5月)、 FOMC (14日~)
16日		国庫短期証券 (3か月)	
17日	金融政策決定会合 (16日~)		
20日			
21日		5年利付国債	中古住宅販売件数 (5月)
22日			
23日		20年利付国債	
24日	全国消費者物価指数 (5月)	国庫短期証券 (3か月)	新築住宅販売件数 (5月)
27日	景気動向指数 (4月改定)		耐久材受注 (5月)
28日		2年利付国債	
29日			GDP (1-3月期確報)
30日	鉱工業生産指数 (5月速報)		PCE デフレーター (5月)

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会